

事後評価シート

調査研究課題名	建設分野における競合国に関する調査研究
担 当 者	研究調整官 山田浩次 研究官 大野佳哉、田中文夫 前研究調整官 廣松新 前研究官 梶原ちえみ、竹内広悟
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、日本の海外展開について、1)競合国の取組みを調査する、2) 市場国という第三者を通じて調査する、という二点に重点を置き、調査手法の有効性の検証を行いつつ、(主に中長期的な) 日本の海外展開に資する知見の獲得を図ったものである。</p> <p>調査研究の成果として、競合国(韓国)の取組みと日本の取組みについて市場国(ベトナム)視点からの評価を対比することにより、競合国(韓国)の強みと日本の取組み課題について整理するとともに、本調査研究で採った調査手法の有効性を確認し、当初の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究では、初年度に国内での文献調査、日本商社・建設企業に対するヒアリングを実施し、次年度に市場国(ベトナム)においてベトナム政府機関へのヒアリングを実施した。加えて、随時、省内関係部局、関係団体、日本企業(建設コンサルタント)、有識者と打合せを行い調査研究への助言を受けつつ、日本・競合国(韓国)の取組みと競合国(韓国)の強み・日本の取組み課題について検討を行った。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究の本格着手前のアドバイザー会議、1年目終了時点での中間報告を通じて各年度調査前に調査の方向性について助言を受けたほか、随時、省内関係部局(国際部門等)、関係団体(海外建設協会等)、日本企業(建設コンサルタント)、有識者等から、調査研究の進め方、調査内容の妥当性やまとめ方についてご助言をいただいた。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定しているほか、省内関係部局や関係団体(海外建設協会等)に情報を提供する。</p> <p>本調査研究の成果は、特にインフラ分野における日本の海外展開推進に向けた政策立案や取組み検討に当たって、特に現時点で情報が不足している競合国の取組みを中心に有益な情報を提供し得るものである。</p>
⑤ その他	<p>調査研究内容を PRI Review 51号、52号、55号に掲載する(及び57号に掲載予定)とともに、平成27年5月20日に開催された国土交通政策研究所研究発表会で報告した。</p> <p>なお、有識者から意見のあった更なる追加調査については、予算要求等の状況も踏まえ、今後の検討課題とする。</p>